

令和8年度 備前市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目標

本市では、令和8年3月に備前市耐震改修促進計画を改定し、令和12年度における住宅の耐震化率の目標値を95%とした。

この目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、備前市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、備前市耐震改修促進計画第2章第1（2）に基づき策定する。

3 対象区域

アクションプログラムの対象区域は、備前市全域とする。

4 取組内容・目標・実績

計画	令和8年度取組内容	令和8年度目標
	<p>【財政的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施 ii) 住宅の耐震改修工事費に対する一部補助を実施 <p>【普及啓発等】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化を促す取組 <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌に耐震診断及び耐震改修補助等に関する内容を掲載し、備前市全戸に配布 ii) 耐震診断の実施者に対する耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時におけるリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話連絡等により、耐震改修を促進 iii) 改修事業者の技術力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県主催） ・県ホームページに耐震改修事業者リストを公表 iv) 耐震化普及啓発の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌に耐震診断及び耐震改修補助等の内容を掲載し、耐震改修の必要性を周知。 ・建築物防災週間に合わせて、庁舎1階ロビーでブース展示の実施。 ・リーフレットを配布し、補助制度概要等を周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に対する耐震診断・補強計画 補助戸数： 10戸 ・住宅に対する耐震改修工事 補助戸数： 3戸
		<p>過去3年の実績</p> <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅に対する耐震診断・補強計画 補助戸数： 4戸 ・住宅に対する耐震改修工事 補助戸数： 0戸 <p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅に対する耐震診断・補強計画 補助戸数： 8戸 ・住宅に対する耐震改修工事 補助戸数： 1戸 <p>令和7年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅に対する耐震診断・補強計画 補助戸数： 6戸 ・住宅に対する耐震改修工事 補助戸数： 1戸
自己評価	<p>令和7年度は、補助実績件数は耐震診断・補強計画が6件、耐震改修が1件であり、令和6年度に引き続き耐震化への関心の高まりや啓発活動の一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>耐震改修の実績が続いていることは良い傾向にあるが、耐震診断の実施件数に対し、少ない状況である。</p> <p>令和8年度から、【リ・バース60】耐震改修利子補給制度の運用を開始するため、市民へ丁寧な制度周知を行い耐震改修の促進を図る。</p>	